

販売用資料
2026年10月

NISA対象
成長投資枠

三井住友DS・FOLIO・AIマルチアセットファンド

愛称：フューチャーガイド

追加型投信／内外／資産複合

SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 (委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券)	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用

SMBC日興証券

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行

SMBC
三井住友DSアセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主として世界の取引所に上場しているETF（上場投資信託証券）に投資することにより、実質的に世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）、商品（コモディティ）等に分散投資を行います。また当ファンドは、一般投資家および金融機関向けにAI（人工知能）テクノロジーを活用した資産運用にかかるサービス・システム等を提供している株式会社FOLIO（以下、「FOLIO」ということがあります。）から助言を受けており、AIによる市場予測に基づいた投資判断を取り入れることで、様々な市場変動に対応することが期待されます。一方、当ファンドは各資産への投資割合をいずれも50%を上限としていることから、株式や投資適格未満債券（以下、ハイイールド債券）への投資割合が高くなる場合があり、景気動向や需給要因などによっては価格変動が大きくなる可能性があります。
したがいまして当ファンドは、このようなリスクを許容し、「分散投資でありながら相対的に高いリターンの獲得を目指したい」とお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは、実質的に世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）、商品（コモディティ）等に投資を行うため、価格変動リスク（株式市場リスク、債券市場リスク、不動産投資信託（リート）に関するリスク、商品（コモディティ）に関するリスク）、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、流動性リスク等があります。
当ファンドのご購入にあたっては、これらのリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的や資産状況等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

世界株式と7資産均等投資の推移



最大下落率（%）

下落局面	期 間	最大下落率	
		7資産均等投資	世界株式
①コロナショック	2020年1月末～2020年3月末	-25.6%	-33.8%
②インフレ進行と金利上昇	2021年12月末～2022年12月末	-10.1%	-13.8%
③トランプ関税ショック	2025年3月末～2025年4月末	-10.4%	-13.3%

（注）データは2020年1月15日～2025年12月30日、日次。2020年1月15日を100として指数化。7資産均等投資は、当ファンドの7つの投資対象資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出（トータルリターン、円換算ベース）。7資産均等投資が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

債券市場リスク…債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。
ハイイールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイイールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

不動産投資信託（リート）に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※その他の留意点については、14ページをご覧ください。

商品（コモディティ）に関するリスク…商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です

商品（商品指数や商品先物を含みます）の価格は、対象となる商品の需給動向、為替・金利動向、産出地域の政治・経済情勢、市場の流動性や投機的参加者の参入、政府の規制・介入等により、大きく変動することがあります。ファンドは実質的に商品に投資するため、商品の価格が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。ファンドは実質的に、原則として米ドル建てETFに投資します。そのため、米ドルベースで投資収益がプラスになる場合においても、米ドル・円の為替レートによっては、円ベースでの投資収益がマイナスとなることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

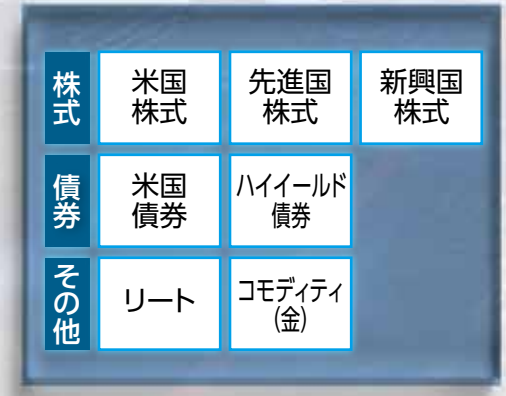
流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

FUTURE GUIDE

ーそれはAIと歩むこれからの分散投資ー

グローバルな分散投資



- 世界の株式、債券、リート、コモディティ等に分散投資
- 流動性・コスト等を考慮してETFを活用
- 相場に合わせて2～7資産のETFに投資

※コモディティへの投資は金を対象とします。今後変更になる場合があります。

AIによる将来予測



- AIが膨大な情報分析、合理的判断等実施
- AIが対象資産の約1ヵ月後のリターンを予測

機動的なリバランス



- AIの予測を基に、金融工学理論を用いて資産配分比率を算出
- 市場環境の変化への機動的な対応（月次+市場環境急変時の臨時リバランス）

※原則として、米ドル建てのETFに投資を行いますが、市場環境の変化に応じて対象資産および資産配分比率を機動的に変更します。
※AIによる将来予測等のプロセスについて、詳しくは5～6ページをご参照ください。
（出所）FOLIOの情報を基に委託会社作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※AI／機械学習モデル活用のリスクについては21ページを必ずご確認ください。

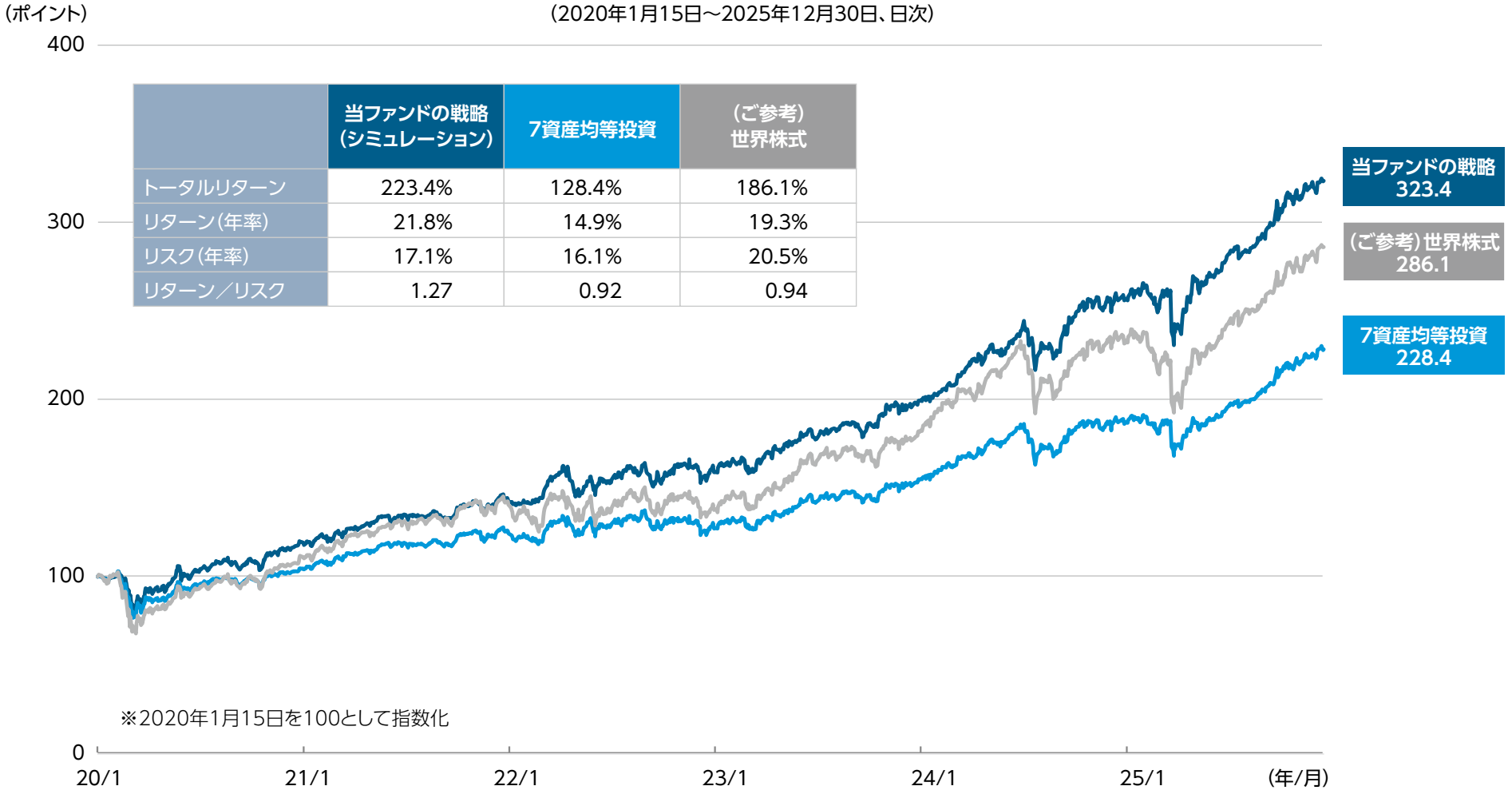
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

AIの相場先読みと機動的なリバランスで良好なパフォーマンスを目指す

当ファンドの戦略（シミュレーション）と7資産均等投資のパフォーマンス比較

（2020年1月15日～2025年12月30日、日次）

	当ファンドの戦略（シミュレーション）	7資産均等投資	（ご参考）世界株式
トータルリターン	223.4%	128.4%	186.1%
リターン（年率）	21.8%	14.9%	19.3%
リスク（年率）	17.1%	16.1%	20.5%
リターン／リスク	1.27	0.92	0.94



（注1）当ファンドの戦略および7資産均等投資が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
（注2）当ファンドの戦略（シミュレーション）は定時（月次）・臨時リバランス、信託報酬（年1.562%、税込み）控除後、円換算ベース。
（注3）7資産均等投資は、7資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出（トータルリターン、円換算ベース）。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

AIによる将来予測プロセス

Step 1 分析データの生成・抽出

POINT

先行性の高いマーケットデータのみを厳選し分析

- どんなデータを分析するかが、予測精度に大きな影響を与える
- 経済指標、ニュース・SNS等のテキストデータは対象とせず

分析対象とするマーケットデータの例

日本株式	米国株式	米ドル／円
米国債券	ハイイールド債券	原油
金	銅	

など計40以上
（上記以外は非公開）

マーケットデータ毎に期間の異なるテクニカル指標などを約25種算出し、
約1,000の特徴量*を
多角的に分析

Step 2 機械学習による予測モデル構築

POINT

鮮度の高い情報を定期的に学習し、市場環境にフィットした予測モデルにアップデート

- 定期的に予測モデルをアップデートし、予測精度の維持や向上を目指す

各資産毎、計7つの予測モデルを構築

「約1ヵ月後のリターン予測」という
明確な課題に特化したAIモデルを利用。



Step 3 投資対象資産の約1ヵ月後のリターンを予測

POINT

直近までのマーケットデータをもとに、市場環境の変化にも対応

リバランス前日までのデータを
各モデルに入力し、
7資産それぞれの
約1ヵ月後のリターンを予測
（順位も導出）
（リバランスの実施有無を問わず、
毎営業日リターン予測を実施）



*対象データの特徴を定量的な数値として表したものです。 ※写真はイメージです。
（出所）FOLIOの情報を基に委託会社作成
※AI／機械学習モデル活用のリスクについては21ページを必ずご確認ください。

資産配分決定のプロセス

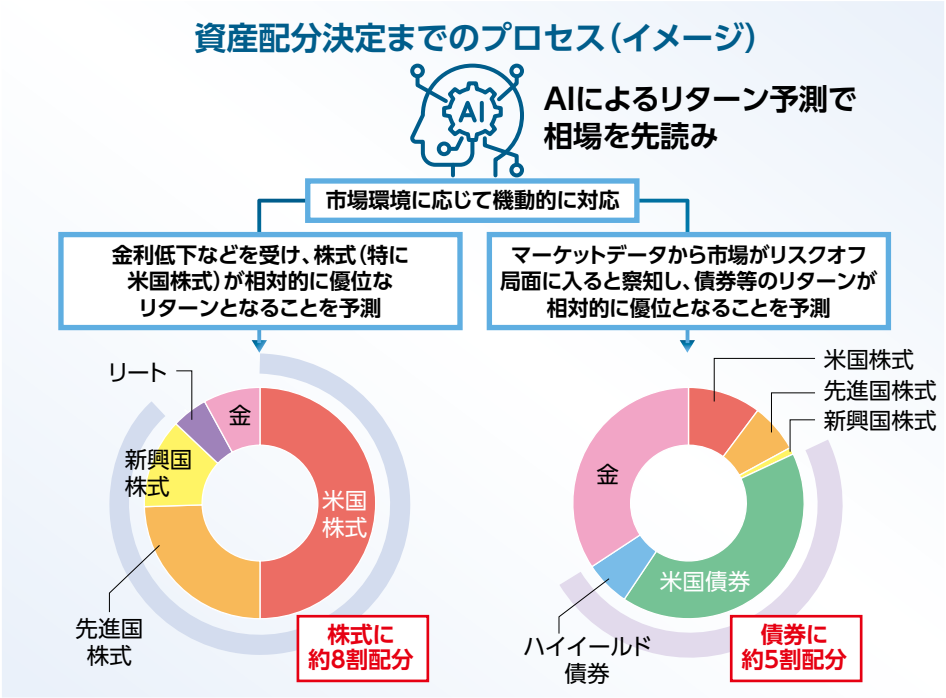
Step 4 金融工学理論に基づく資産配分の最適化

POINT

AIによるリターン予測を活用しつつ、リスク、投資上限比率なども考慮

＊人間の恣意的な判断を介さず、感情等に左右されない合理的な判断を実現
＊AIのリターン予測が100%的中するわけではないことを前提に置き、金融工学理論に基づき、リスク、投資上限比率、回転率制約を考慮し、アロケーションを実施

資産配分決定までのプロセス（イメージ）



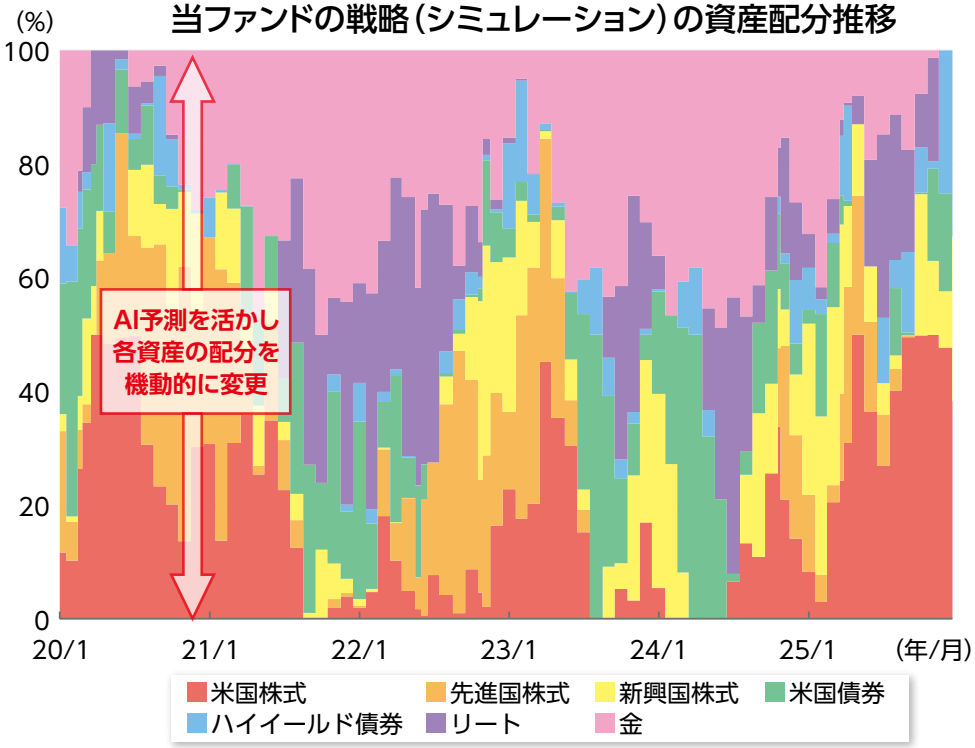
Step 5 市場環境の変化を踏まえ機動的にリバランス

POINT

定時（月次）での実施に加え、相場急変時には臨時でのリバランスも実施

＊リターン予測のAIとは別に、臨時リバランスのタイミングのみを判定するAIを実装
＊臨時リバランス時も、定時での実施時と同様のプロセスを実行

当ファンドの戦略（シミュレーション）の資産配分推移



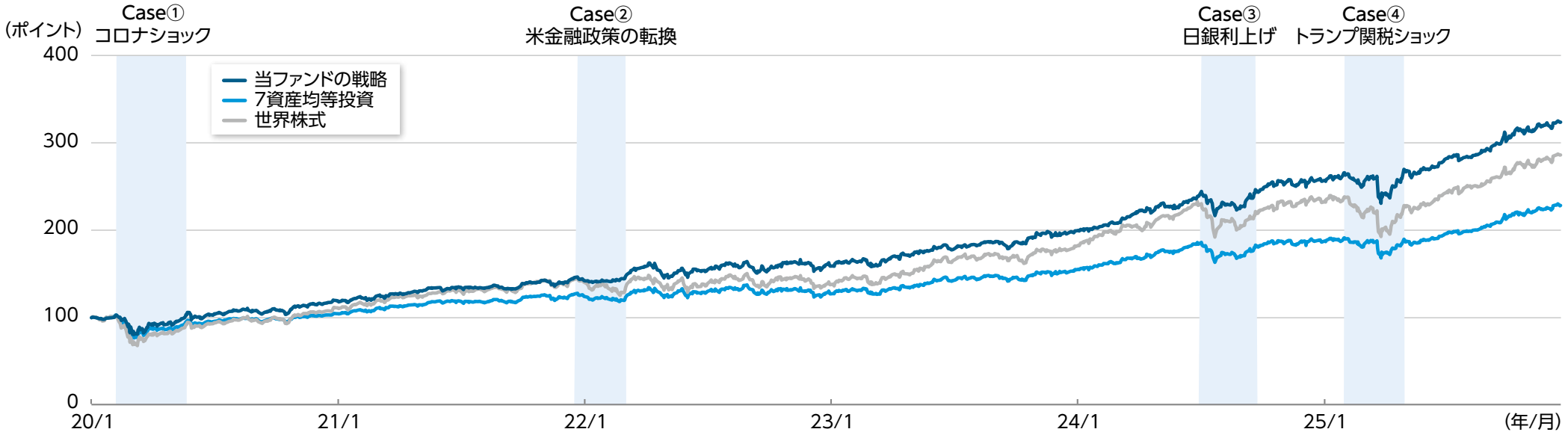
(注)データは2020年1月15日から2025年12月30日、日次。
(出所)FOLIOのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※AI／機械学習モデル活用のリスクについては21ページを必ずご確認ください。

戦略が効果を発揮した局面 ～過去の下落局面～

■世界株式の最大下落率が大きくなった局面で、当ファンドの戦略（シミュレーション）は、機動的なリバランスを行ったことで7資産均等投資対比下落率が抑制されました。また回復までの期間も早い傾向がみられ、大きな相場変動局面で強みが発揮されました。

当ファンドの戦略と7資産均等投資、世界株式のパフォーマンスの推移



局面	Case①コロナショック		Case②米金融政策の転換		Case③日銀利上げ		Case④トランプ関税ショック	
計測項目	最大下落率	下落開始から回復まで	最大下落率	下落開始から回復まで	最大下落率	下落開始から回復まで	最大下落率	下落開始から回復まで
当ファンドの戦略	-21.6%	103日	-4.3%	71日	-11.4%	80日	-13.2%	88日
7資産均等投資	-25.6%	314日	-7.5%	79日	-12.4%	99日	-12.0%	130日
世界株式	-33.8%	265日	-13.8%	83日	-17.5%	124日	-19.6%	167日

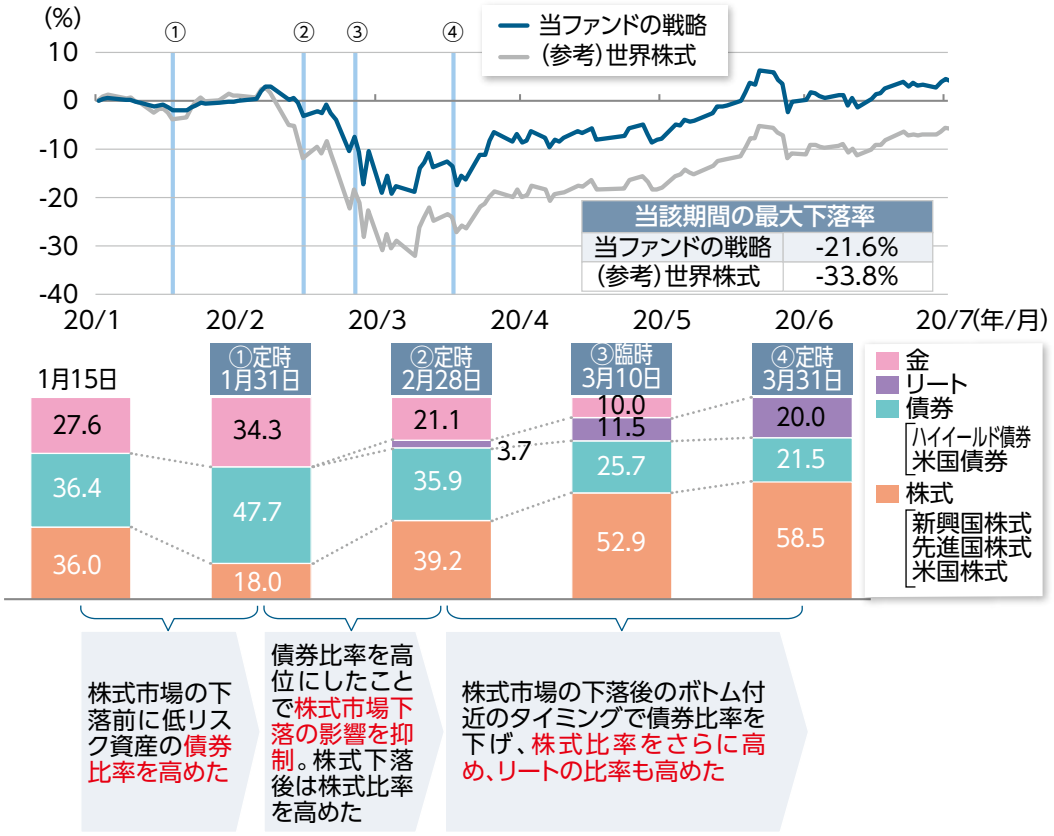
（注1）データは2020年1月15日～2025年12月30日、日次。2020年1月15日を100として指数化。
（注2）当ファンドの戦略および7資産均等投資が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
（注3）当ファンドの戦略（シミュレーション）は定時（月次）・臨時リバランス、信託報酬（年1.562%、税込み）控除後、円換算ベース。
（注4）7資産均等投資は、7資産に均等投資（月末リバランス）した場合のパフォーマンスを算出（トータルリターン、円換算ベース）。
（注5）グラフの網掛けは、各局面において当ファンドの戦略が直近高値から最大下落時を経て新たに高値を更新するまでにかかった期間（下落開始から回復までの日数）。下落開始から回復までの期間はそれぞれ異なります。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご参考 下落局面の例：2020年のコロナショック

■2020年1月下旬に銅価格が世界株式に先行して下落したことなどを受け、AIは将来の株式市場の下落を予測し、債券比率高位のリスクを抑制した資産配分を構築し、株式市場の下落影響を抑制しました。その後、株式市場下落後のボトム付近で臨時リバランスを行い、株式・リート比率を高め世界株式のリバウンドをとらえ上昇しました。

当ファンドの戦略の累積リターンとリバランス状況

（2020年1月15日～2020年7月15日、日次）



当該期間の最大下落率	
当ファンドの戦略	-21.6%
(参考)世界株式	-33.8%

株式市場の下落前に低リスク資産の債券比率を高めた

債券比率を高位にしたことで株式市場下落の影響を抑制。株式下落後は株式比率を高めた

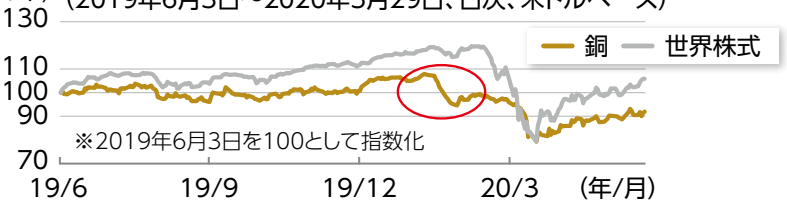
株式市場の下落後のボトム付近のタイミングで債券比率を下げ、株式比率をさらに高め、リートの比率も高めた

相場変動局面でのポイント（1）

当時の市場環境	■2020年初頭、新型コロナウイルスへの警戒が高まる中、米国企業の好決算等を背景に株式市場は楽観的で、2月には世界株式やS&P500種株価指数などが過去最高値を更新しました。
当ファンドの戦略の対応	■2020年1月下旬に銅価格が世界株式の大幅下落に先行する形で大きく下落したことなどをAIが検知し、AIの予測リターンを基に株式市場が下落する前にリスクを抑制した資産配分を実施しました（リバランス①）。 ■その結果、その後の株式市場下落の影響を抑制することにつながりました。

当時の銅価格と世界株式の推移

（2019年6月3日～2020年5月29日、日次、米ドルベース）



相場変動局面でのポイント（2）

当時の市場環境	■2020年3月をボトムに世界株式は反転し、その後上昇基調で推移しました。
当ファンドの戦略の対応	■リバランス②～④にかけて、債券比率を引き下げ、株式比率を高めていたことが奏功し、2020年3月中旬以降の世界株式の上昇に対する追随率を高めることが可能となりました。

当該期間の最大下落後の上昇率	
当ファンドの戦略	+29.4%（2020年3月18日～2020年7月15日）
(参考)世界株式	+38.9%（2020年3月23日～2020年7月15日）

（注1）当ファンドの戦略が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
（注2）当ファンドの戦略（シミュレーション）は定時（月次）・臨時リバランス、信託報酬（年1.562%、税込み）控除後、円換算ベース。
（注3）棒グラフの数値は配分比率（%）で、ポートフォリオを100%として計算した値です。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
（注4）右上グラフで使用した世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）、銅はロンドン銅3ヵ月先物、いずれも米ドルベース。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

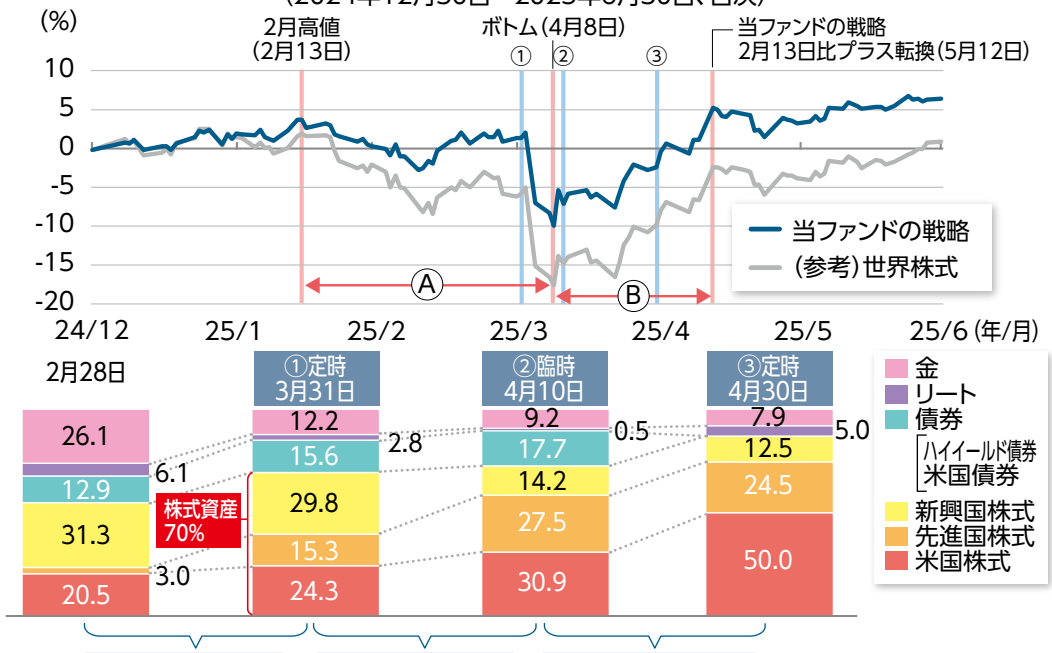
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご参考 下落局面の例：2025年のトランプ関税ショック

■4月の株式市場の大幅な下落局面においては、AIが相場急変後も株式資産が相対的に優位なリターンとなることを予測し、世界株式がボトムを付けた2日後の臨時リバランスでは株式資産への投資を高位としました。株式比率を高位に維持したことで株式市場のリバウンドを上手く取り込めました。

当ファンドの戦略の累積リターンとリバランス状況

（2024年12月30日～2025年6月30日、日次）



安全資産とされる金の比率を下げた一方で、先進国株式の比率を高めた。株式約7割の積極的な資産配分に変更

AIの予測は相場急落後も株式資産への強気な姿勢を崩さず、積極的な資産配分を維持。内訳では特に先進国株式の比率を高めた

高リスク資産の見通しが優位となったことを受け、債券を除外。米国株式の比率を5割まで高めた

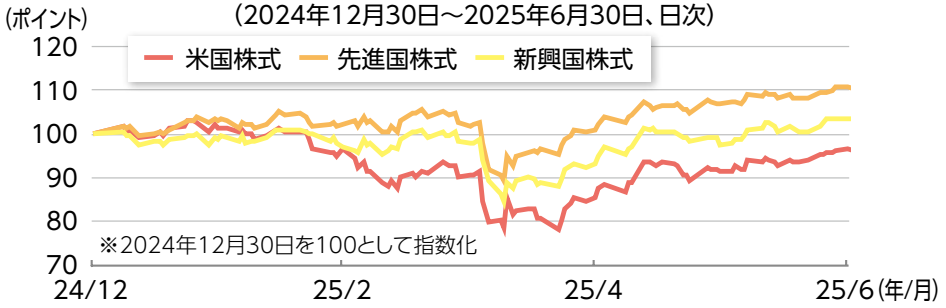
相場変動局面でのポイント

当時の市場環境	■2025年4月2日にトランプ米政権による、市場予想を超える厳しい相互関税が発表されると、多くの国で株価が急落しました。しかし、9日には実際に追加の相互関税が発動されたものの、同日のうちに90日間の一時停止が発表されたことで、その後、株式市場は回復基調となりました。
当ファンドの戦略の対応	■トランプ関税ショックと呼ばれた株式市場の下落局面では、分散投資により世界株式と比較して下落幅を抑制できました。(Ⓐ) ■その後、臨時リバランスを行いながら株式資産の比率をさらに高めたこと、特に株式資産のなかでも相対的にパフォーマンスが優位であった先進国株式の比率を高めていたことが奏功し、結果として下落前の水準を世界株式より早く回復することにつながりました。(Ⓑ)

計測項目	最大下落率	下落開始から回復まで
当ファンドの戦略	-13.2%	88日(2025年2月13日～2025年5月12日)
(参考)世界株式	-19.6%	167日(2025年1月22日～2025年7月8日)

投資対象資産(ETF)の推移

（2024年12月30日～2025年6月30日、日次）



(注1)当ファンドの戦略が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
(注2)当ファンドの戦略(シミュレーション)は定時(月次)・臨時リバランス、信託報酬(年1.562%、税込み)控除後、円換算ベース。
(注3)棒グラフの数値は配分比率(%)で、ポートフォリオを100%として計算した値です。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
(注4)投資対象資産(ETF)の推移で使用したETFは21ページをご参照ください。
(出所)Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

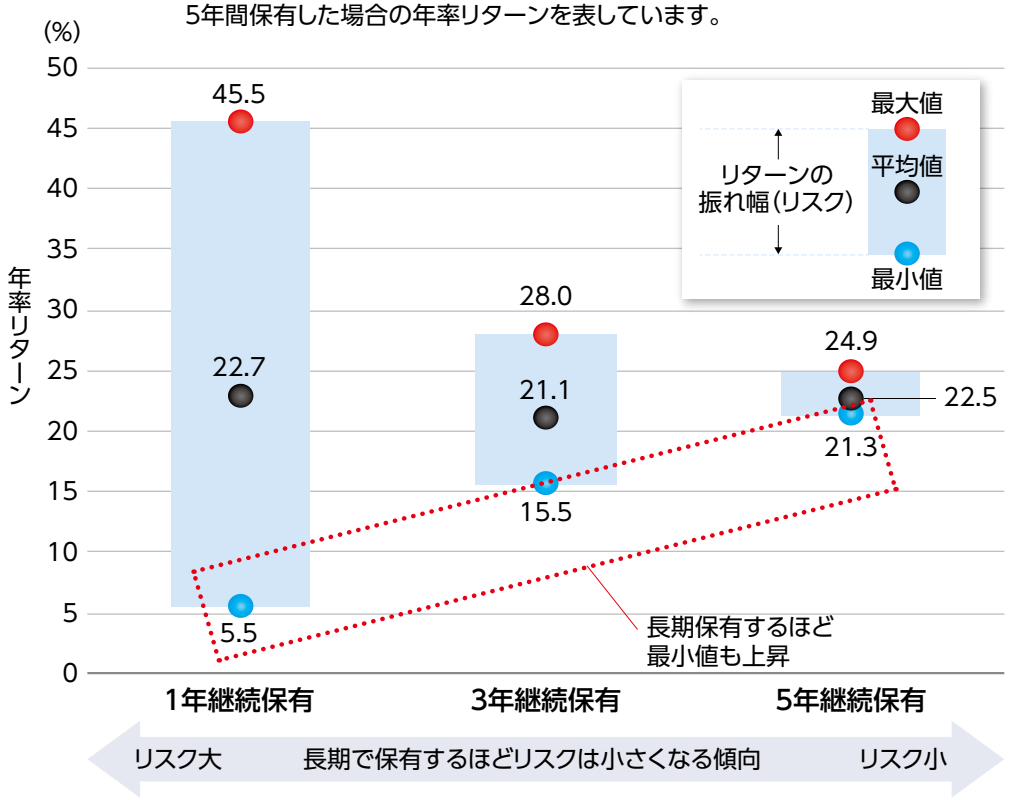
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご参考 長期保有の効果

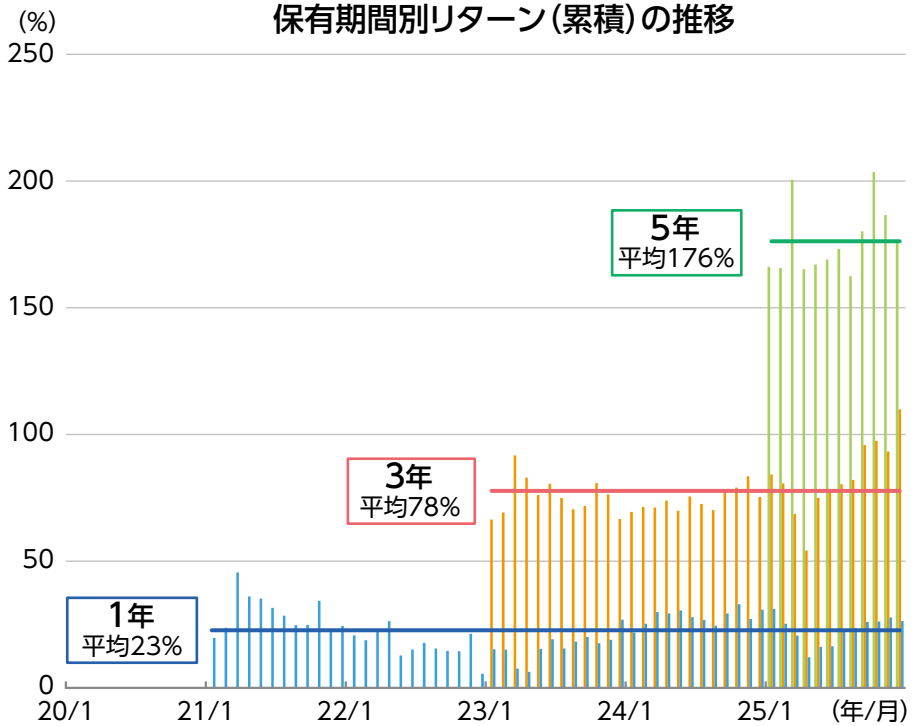
■長期で保有することで、リターンの振れ幅（リスク）は小さくなる一方で、長期保有による累積リターンの積み上げ効果が期待されます。

保有期間別の年率リターン分布

■2021年1月末～2025年12月末の期間における各月末時点での1年間、3年間、5年間保有した場合の年率リターンを表しています。



保有期間別リターン（累積）の推移



	保有期間別リターン（累積）		
	1年	3年	5年
最大値	46%	110%	204%
最小値	6%	54%	162%

（注1）保有期間別の年率リターン分布、保有期間別リターン（累積）の推移は、2021年1月末～2025年12月末の期間における各月末時点での1年間、3年間、5年間で算出。
（注2）当ファンドの戦略が投資対象とする7資産および使用したETFについては21ページをご参照ください。
（注3）当ファンドの戦略（シミュレーション）は定時（月次）・臨時リバランス、信託報酬（年1.562%、税込み）控除後、円換算ベース。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

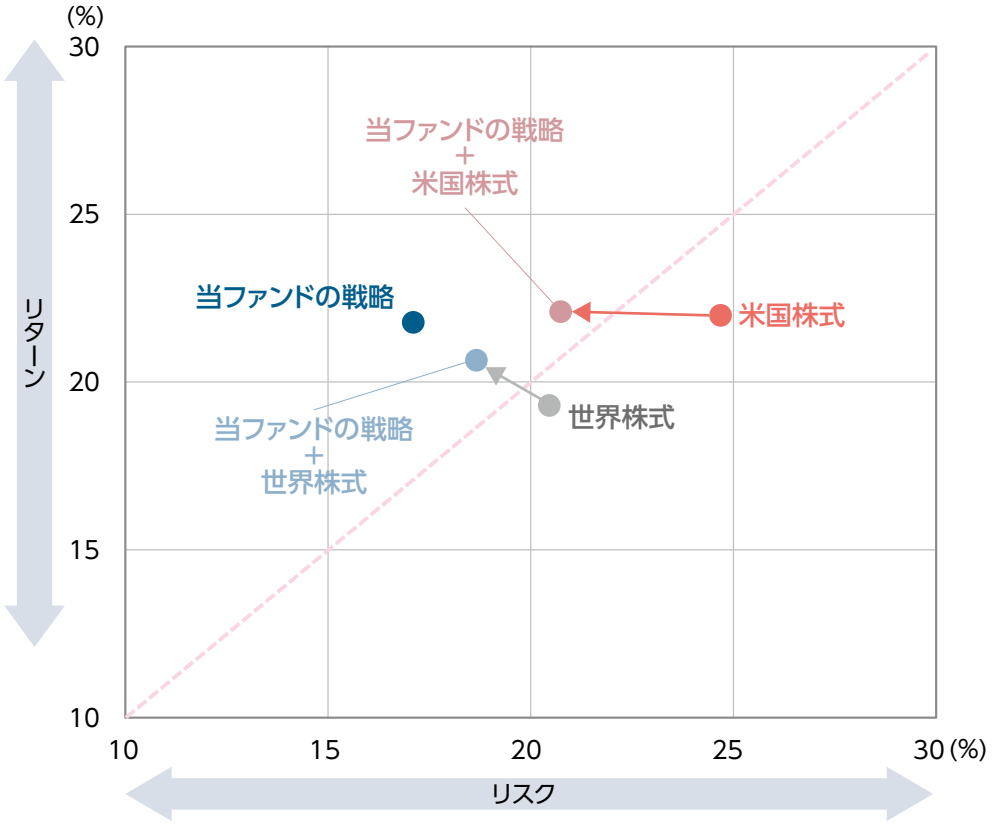
※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご参考 当ファンドの戦略と他の資産との組み合わせ

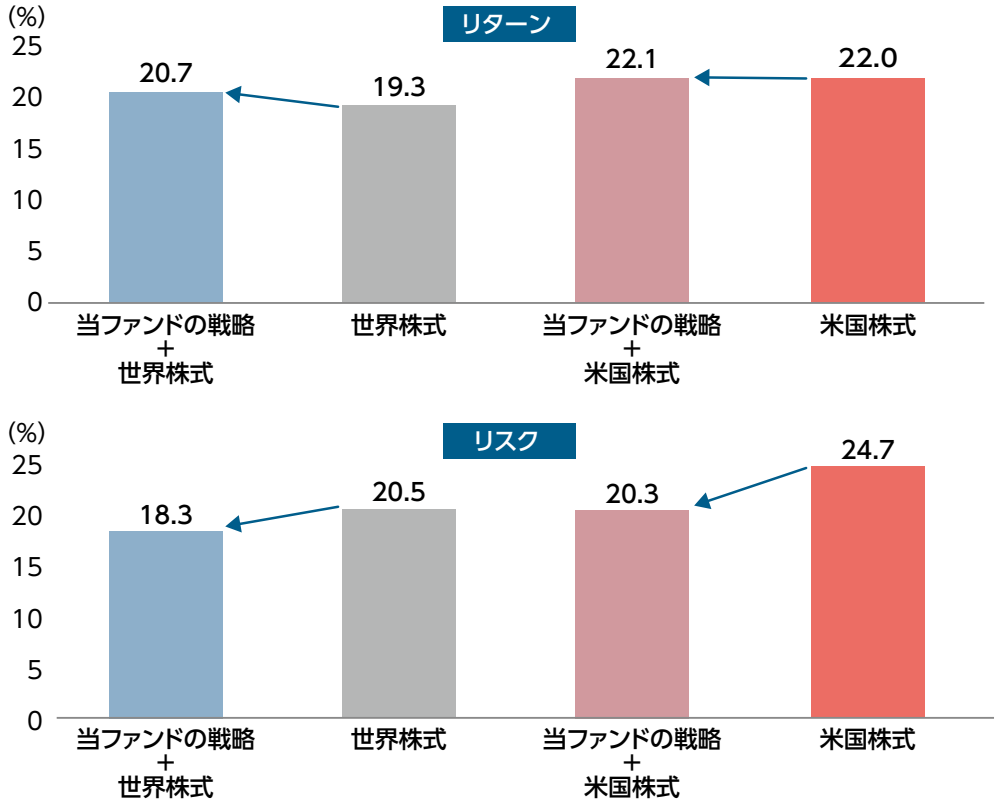
■投資環境に応じて機動的に資産配分を変更し、リターンを追求する当ファンドの戦略は、代表的な株価指数対比、リスクを抑えつつ、良好なリターンを獲得しています。

■当ファンドを組み合わせることで、世界株式、米国株式だけに投資するよりも投資効率（リターン/リスク）の改善が期待されます。

当ファンドの戦略（シミュレーション）等のリスク・リターン（年率）



当ファンドの戦略（シミュレーション）と他の資産を組み合わせた際の効果



（注1）データは2020年1月15日～2025年12月30日、日次。
（注2）当ファンドの戦略が投資対象とする7資産および使用したETF、指数については21ページをご参照ください。
（注3）当ファンドの戦略（シミュレーション）は定時（月次）・臨時リバランス、信託報酬（年1.562%、税込み）控除後、円換算ベース。
（注4）他の資産との組み合わせは、それぞれ当ファンドの戦略と世界株式および米国株式を50%対50%の比率で保有した場合の数値。
（出所）Bloomberg、FOLIOのデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは16、18ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

マザーファンドの投資助言会社、FOLIOについて

AIテクノロジーを駆使する資産運用サービス・システムを提供

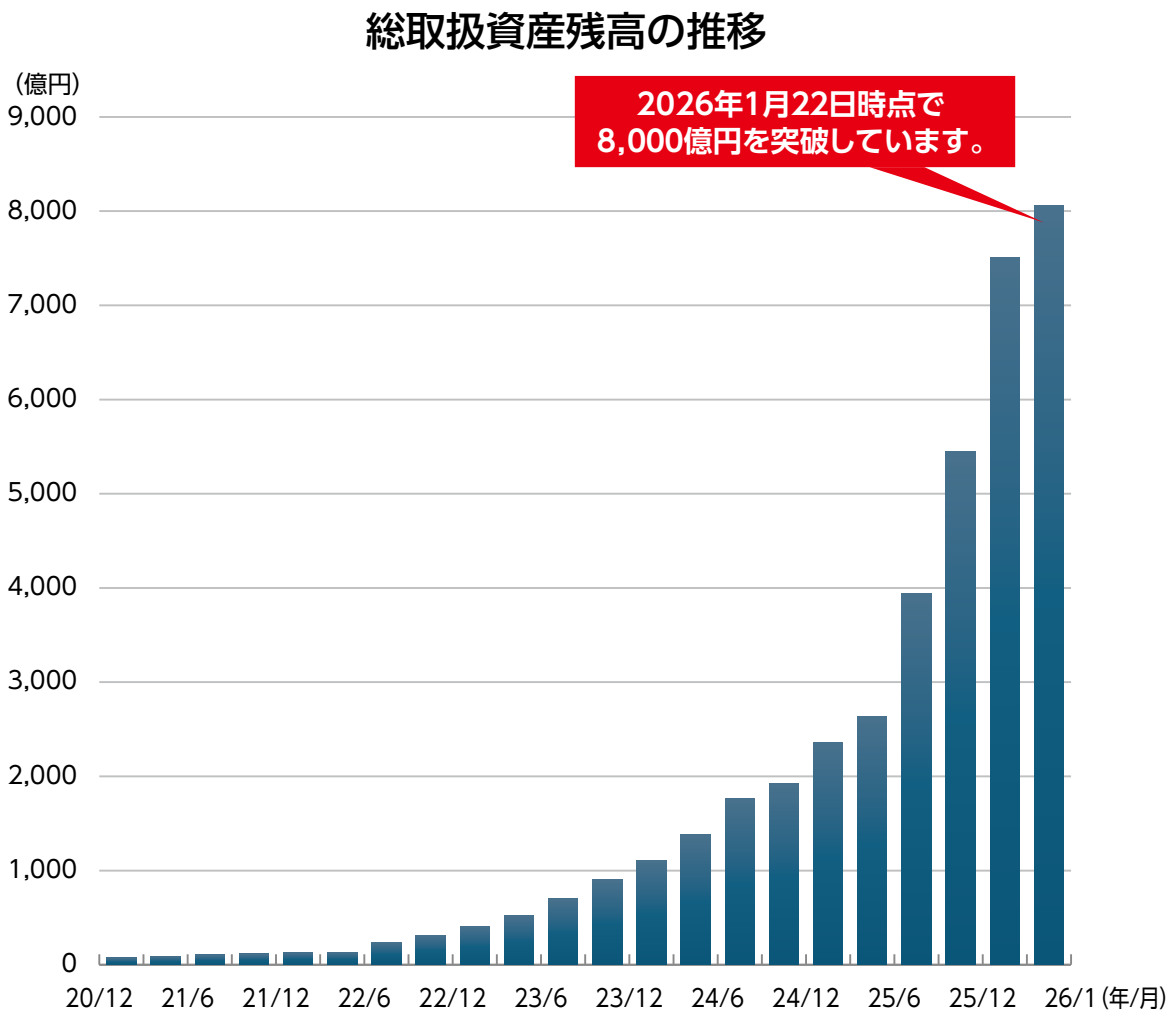
■株式会社FOLIOは2015年12月に設立され、親会社である株式会社FOLIOホールディングス傘下のAlpacaTech株式会社とともに国内有数のAIテクノロジーを駆使し、一般投資家および金融機関向けに資産運用にかかるサービス・システム等を提供しています。

■株式会社FOLIOホールディングスの総取扱資産残高は2026年1月22日時点で8,000億円を突破しており、FOLIOのAIテクノロジー等が広く資産形成に提供されています。

■当ファンドは、サービス開始から6年以上の実績を持つAI活用型ロボアドバイザー「ROBOPRO®」(株式会社FOLIO提供)の運用戦略に関する技術を活用します。AIによるリターン予測や資産配分の最適化ロジックを取り入れ、株式会社FOLIOおよびAlpacaTech株式会社が有するAIテクノロジーと金融工学モデルを活用します。

株式会社FOLIOホールディングス

- 株式会社FOLIO
  - ロボアド事業
  - 金融インフラ事業
  - 投資助言業
- AlpacaTech株式会社
  - AI事業
  - 金融ソリューション事業
  - データマネジメント事業



(注1)データは2020年12月末～2025年12月末の四半期毎、および2026年1月22日。
(注2)総取扱資産残高は、「FOLIOが直接お客さまに提供する投資一任運用サービスに関連する預り資産」、「銀行・証券会社等の金融機関における、FOLIOが提供する運用基盤システムを活用した投資一任運用サービスの預り資産」、「FOLIOが投資助言業者として関与する金融商品の資産」の合計金額。
(注3)「ROBOPRO®」は株式会社FOLIOの登録商標です。
(出所)FOLIOのデータを基に委託会社作成

ファンドの特色

1 上場投資信託証券（ETF）等に投資することにより、実質的に世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）および商品（コモディティ）* 等に分散投資します。

*コモディティへの投資は金を対象とします。今後変更になる場合があります。

■マザーファンドへの投資を通じて、以下の資産のETF等に投資します。

株式	米国株式	先進国株式	新興国株式
債券	米国債券	ハイイールド債券	
その他	リート	コモディティ	

※上場投資証券（ETN）に投資する場合があります。

ETFとは
取引所に上場し、取引される投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。多くは株価指数等特定の指標への連動を目指して運用されます。

ETNとは
「Exchange Traded Note」の略で、発行体の金融機関の信用力をもとに特定の指標に連動することを保証した金融商品です。ETFと同様に取引所に上場されています。

2 資産配分比率の決定にあたっては、株式会社FOLIOの助言を活用します。

■株式会社FOLIOは、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮して資産配分比率を算出し、助言します。

■資産配分比率の見直しは、原則として1ヵ月ごとに行いますが、市場環境の急変時には臨時で見直しが行われることがあります。

3 資産ごとに、資産規模、流動性およびコスト等を勘案しETF等の銘柄を選定します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■基準価額は為替変動の影響を受けます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

その他の留意点

■当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針

■年1回（原則として毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。

■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	<分配金受取りコース>（新規申込）1万口以上1万口単位　（追加申込）1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース>（新規申込）1万円以上1円単位　（追加申込）1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 <分配金受取りコース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 <分配金再投資コース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2026年4月7日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。

お申込代金／お申込金額	5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上
分配金受取りコース　お申込代金に応じて	2.20% （税抜き2.00%）	1.65% （税抜き1.50%）	0.825% （税抜き0.75%）	0.55% （税抜き0.50%）
分配金再投資コース　お申込金額に応じて				

お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

信託財産留保額

ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.562%（税抜き1.42%）の率を乗じた額

その他の費用・手数料

ファンドが組み入れるETF等の銘柄は、将来にわたって固定されているものではないため、ファンドの投資者が間接的に負担する費用として、これらETF等の資産から支払われる管理費用、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することができません。また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日　●ニューヨークの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年3月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2026年4月7日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額 購入代金：5,000万円未満 ／ 5,000万円以上1億円未満 ／ 1億円以上5億円未満 ／ 5億円以上 手数料率：2.20%（税抜き2.00%） ／ 1.65%（税抜き1.50%） ／ 0.825%（税抜き0.75%） ／ 0.55%（税抜き0.50%） ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.562%（税抜き1.42%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	ファンドが組み入れるETF等の銘柄は、将来にわたって固定されているものではないため、ファンドの投資者が間接的に負担する費用として、これらETF等の資産から支払われる管理費用、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することができません。また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社からのご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。

■投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

■これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。

■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

■投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込にあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。

■三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。

■三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。

■販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。

■投資信託は預金ではありません。

■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社・その他の関係法人等

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社SMBC信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社等	[SMBC日興証券でお申込の場合] 販売会社　:SMBC日興証券 [三井住友銀行仲介口座でお申込の場合] 委託金融商品取引業者・販売会社 :SMBC日興証券 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合] 販売会社　:三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商号等　SMBC日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友DSアセットマネジメント	商号等　三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象とする7資産、使用したETF、指数、およびAI／機械学習モデル活用のリスクについて

<投資対象とする7資産について>
米国株式、先進国株式、新興国株式、米国債券、ハイイールド債券、リート、および金。

<7資産で使用したETFについて>
米国株式はバンガード・トータル・ストック・マーケットETF、先進国株式はバンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF、新興国株式はバンガードFTSEエマージング・マーケッツETF、米国債券はバンガード・トータル債券市場ETF、ハイイールド債券はiシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF、リートはiシェアーズ米国不動産ETF、金はSPDR®ゴールド・シェア（いずれもトータルリターン、円換算ベース）。
※各ETFは本資料作成時点における投資対象資産の例であり、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。また、すべての資産に投資するとは限りません。

<使用した指数について>
世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、米国株式はS&P500種株価指数（いずれも配当込み、円換算ベース）。当ファンドのベンチマークならびに参考指数ではありません。

AI／機械学習モデル活用のリスク
株式会社FOLIO（関連会社含む、以下FOLIO等）は、AI／機械学習モデルによるリターン予測を活用して投資対象資産の最適な資産配分を算出します。
当該モデルの活用は潜在的な利益をもたらす可能性がありますが、次に掲げる固有のリスクを認識頂くことが重要です。

（ｉ）AI／機械学習モデルによるリターン予測は、将来のトレンドや投資結果を示唆または保証するものではなく、過去の運用成果は将来の結果を示唆するものではありません。

（ii）予期せぬ要因や市場イベントがモデルに影響を与え、予期せぬ投資結果につながる可能性があります。

（iii）AI／機械学習モデルの有効性は入力データの質に大きく依存し、不正確または不完全なデータに基づく判断は、最適とは言えない投資判断につながる可能性があります。

（iv）一定の状況においては、FOLIO等による人的介入が必要となる場合があります。

（v）市場環境の変化、データの利用可能性の変化、モデルの特性等によりAI／機械学習モデルの調整が必要となる場合があり、これが運用成果に影響を与える可能性があります。

重要な注意事項

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年1月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター>0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ>https://www.smd-am.co.jp


SMBC
三井住友DSアセットマネジメント